



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	82,245	1.8	2,319	67.2	2,192	87.2	1,443	83.7
27年3月期第1四半期	80,785	3.4	1,386	—	1,171	169.9	785	799.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,558百万円(6.1%) 27年3月期第1四半期 1,469百万円(117.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.78	—
27年3月期第1四半期	0.97	0.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	280,784	40,920	12.5
27年3月期	279,450	40,190	12.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,197百万円 27年3月期 34,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	180,000	2.7	3,800	△8.9	3,000	△24.1	1,800	△38.7	2.21	
通期	404,000	6.9	12,000	△2.2	10,000	△16.7	6,000	△13.7	7.38	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	813,366,605株	27年3月期	813,366,605株
28年3月期1Q	486,498株	27年3月期	482,953株
28年3月期1Q	812,882,446株	27年3月期1Q	807,829,264株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△2.0	2,600	5.7	2,300	△15.3	1,600	△35.8	1.97
通期	302,000	6.3	7,400	15.9	6,400	△17.2	5,000	△12.8	6.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	11
(2) 業績の実績及び予想の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

国内建設市場におきましては、公共投資が前年度比弱含みで推進するものとみられますが、民間設備投資は企業マインドの改善もあり増加傾向を示しております。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた関連施設やインフラ整備計画、リニア中央新幹線などのプロジェクトの具体化により、建設需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。こうした需給動向を踏まえ、建設業界では建設技能労働者の確保・育成と併せ、省力化・効率化など生産性向上に向けた取り組みが重要となっております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高822億円(前年同期比15億円増加)、経常利益22億円(前年同期比10億円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億円(前年同期比7億円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億円増加し、2,808億円となりました。主な要因は、未成工事支出金等の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、2,399億円となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億円増加し、409億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は12.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点においては、平成27年5月13日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示(億円単位)については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,305	62,986
受取手形・完成工事未収入金等	128,591	107,068
未成工事支出金等	30,975	41,591
その他	14,260	16,841
貸倒引当金	△98	△98
流動資産合計	227,033	228,389
固定資産		
有形固定資産	24,746	24,723
無形固定資産	1,931	1,908
投資その他の資産		
その他	34,357	34,398
貸倒引当金	△8,618	△8,635
投資その他の資産合計	25,739	25,763
固定資産合計	52,416	52,395
資産合計	279,450	280,784
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	132,552	122,368
短期借入金	10,210	10,394
未成工事受入金	34,802	50,042
完成工事補償引当金	866	868
工事損失引当金	3,027	2,934
その他	21,706	18,144
流動負債合計	203,167	204,752
固定負債		
長期借入金	9,787	9,272
退職給付に係る負債	20,604	20,232
その他	5,700	5,606
固定負債合計	36,092	35,112
負債合計	239,259	239,864

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	479
利益剰余金	21,039	21,669
自己株式	△244	△244
株主資本合計	33,278	33,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,363
繰延ヘッジ損益	195	112
土地再評価差額金	52	53
為替換算調整勘定	205	235
退職給付に係る調整累計額	△467	△475
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,289
非支配株主持分	5,720	5,722
純資産合計	40,190	40,920
負債純資産合計	279,450	280,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	80,785	82,245
売上原価	75,679	76,098
売上総利益	5,106	6,146
販売費及び一般管理費	3,719	3,827
営業利益	1,386	2,319
営業外収益		
受取利息	162	164
受取配当金	24	35
保険配当金等	21	7
為替差益	—	82
その他	77	35
営業外収益合計	286	324
営業外費用		
支払利息	162	150
証券代行手数料	86	97
その他	253	203
営業外費用合計	502	451
経常利益	1,171	2,192
特別利益		
固定資産売却益	8	10
負ののれん発生益	5	—
その他	—	1
特別利益合計	13	11
特別損失		
固定資産処分損	19	20
その他	2	—
特別損失合計	22	20
税金等調整前四半期純利益	1,162	2,183
法人税等	306	739
四半期純利益	855	1,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	1,443

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	855	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	160
繰延ヘッジ損益	△22	△82
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△53	43
退職給付に係る調整額	482	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	14	—
その他の包括利益合計	613	114
四半期包括利益	1,469	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	1,541
非支配株主に係る四半期包括利益	76	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,790	39,173
受取手形	7,275	5,054
完成工事未収入金	98,152	85,068
未成工事支出金	26,969	36,946
その他	14,367	16,523
貸倒引当金	△209	△209
流動資産合計	175,345	182,556
固定資産		
有形固定資産	8,445	8,421
無形固定資産	1,261	1,246
投資その他の資産		
その他	44,412	45,012
貸倒引当金	△10,977	△10,994
投資その他の資産合計	33,435	34,017
固定資産合計	43,141	43,686
資産合計	218,486	226,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,663	39,751
工事未払金	63,829	57,665
短期借入金	10,133	14,469
未成工事受入金	30,435	43,899
完成工事補償引当金	736	736
工事損失引当金	2,998	2,867
その他	16,723	14,328
流動負債合計	165,520	173,717
固定負債		
長期借入金	9,600	9,095
退職給付引当金	17,171	16,765
その他	2,989	2,978
固定負債合計	29,761	28,839
負債合計	195,281	202,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	399	399
利益剰余金	9,649	10,061
自己株式	△244	△244
株主資本合計	21,808	22,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,353
繰延ヘッジ損益	195	112
評価・換算差額等合計	1,396	1,466
純資産合計	23,205	23,685
負債純資産合計	218,486	226,242

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	63,114	61,377
その他事業売上高	—	12
売上高合計	63,114	61,390
売上原価		
完成工事原価	59,737	57,214
その他事業売上原価	—	8
売上原価合計	59,737	57,223
売上総利益		
完成工事総利益	3,376	4,163
その他事業総利益	—	4
売上総利益合計	3,376	4,167
販売費及び一般管理費	2,610	2,647
営業利益	766	1,520
営業外収益	687	553
営業外費用	482	420
経常利益	970	1,652
特別利益	—	—
特別損失	16	3
税引前四半期純利益	954	1,649
法人税等	56	424
四半期純利益	897	1,224

5. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	38,398		5,600		△32,797	△85.4
	国内民間	2,647		10,748		8,100	305.9
	海外	6,603		9,767		3,163	47.9
	合計	47,650	54.9	26,116	26.9	△21,533	△45.2
建築 工事	国内官公庁	700		143		△556	△79.5
	国内民間	36,363		70,252		33,888	93.2
	海外	2,101		502		△1,598	△76.1
	合計	39,165	45.1	70,898	73.1	31,733	81.0
合 計	国内官公庁	39,098	[45.1]	5,744	[5.9]	△33,354	△85.3
	国内民間	39,011	[44.9]	81,000	[83.5]	41,989	107.6
	海外 (内グループ)	8,705 (10,544)	[10.0] (12.1)	10,270 (56,565)	[10.6] (58.3)	1,565 (46,020)	18.0 436.4
	合計	86,815	100	97,014	100	10,199	11.7

個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	17,534		12,992		△4,542	△25.9
	国内民間	2,226		3,074		848	38.1
	海外	2,631		4,488		1,856	70.5
	合計	22,392	35.5	20,555	33.5	△1,837	△8.2
建築 工事	国内官公庁	1,943		1,624		△318	△16.4
	国内民間	34,525		38,597		4,071	11.8
	海外	4,253		600		△3,652	△85.9
	合計	40,722	64.5	40,822	66.5	100	0.2
合 計	国内官公庁	19,477	[30.9]	14,616	[23.8]	△4,861	△25.0
	国内民間	36,752	[58.2]	41,672	[67.9]	4,920	13.4
	海外 (内グループ)	6,885 (18,943)	[10.9] (30.0)	5,088 (22,973)	[8.3] (37.4)	△1,796 (4,030)	△26.1 21.3
	合計	63,114	100	61,377	100	△1,736	△2.8

個別繰越工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	143,549		168,202		24,652	17.2
	国内民間	10,291		25,538		15,247	148.2
	海外	46,456		42,779		△3,677	△7.9
	合計	200,297	52.2	236,520	50.6	36,222	18.1
建築 工事	国内官公庁	8,013		3,642		△4,371	△54.6
	国内民間	165,787		219,515		53,728	32.4
	海外	9,591		7,996		△1,594	△16.6
	合計	183,392	47.8	231,154	49.4	47,761	26.0
合 計	国内官公庁	151,563	[39.5]	171,844	[36.7]	20,281	13.4
	国内民間	176,078	[45.9]	245,053	[52.4]	68,975	39.2
	海外 (内グループ)	56,047 (82,117)	[14.6] (21.4)	50,776 (128,091)	[10.9] (27.4)	△5,271 (45,974)	△9.4 56.0
	合計	383,689	100	467,674	100	83,984	21.9

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成26年6月)	当期実績 (平成27年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成27年9月)	当期予想 (平成28年3月)
売上高	808	822	14	1,800	4,040
売上総利益	51	61	10	118	282
営業利益	14	23	9	38	120
経常利益	12	22	10	30	100
親会社株主に帰属する 当期純利益	8	14	6	18	60

【個別】

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成26年6月)	当期実績 (平成27年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成27年9月)	当期予想 (平成28年3月)
受注高	868	970	102	1,400	3,050
土木	476	261	△215	500	1,150
建築	392	709	317	900	1,900
売上高	631	614	△17	1,350	3,020
土木	224	206	△18	450	1,100
建築	407	408	1	900	1,920
売上総利益	34	41	7	82	188
	(5.4%)	(6.8%)	(1.4%)	(6.1%)	(6.2%)
土木	26	23	△3	43	101
	(11.5%)	(11.1%)	(△0.4%)	(9.6%)	(9.2%)
建築	8	18	10	39	87
	(2.0%)	(4.6%)	(2.6%)	(4.3%)	(4.5%)
販売費及び一般管理費	26	26	0	56	114
営業利益	8	15	7	26	74
営業外損益	2	1	△1	△3	△10
経常利益	10	16	6	23	64
特別損益	△0	△0	0	△1	△2
税引前当期純利益	10	16	6	22	62
法人税等	1	4	3	6	12
当期純利益	9	12	3	16	50

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))

※第2四半期および通期の業績予想につきまして、平成27年5月13日付の公表から変更はありません。